

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/10/31	2023/11/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	30,858.85	31,949.89	33,772.89	2023/6/19	23,096.79	2020/11/2
NYダウ	ドル	33,147.25	33,052.87	33,839.08	36,952.65	2022/1/5	26,691.28	2020/11/2
円/ドル	円	131.12	151.68	150.45	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 日米金融政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+958.20円 (+3.09%)、TOPIXが+67.74ポイント (+3.00%) となり、日米金融政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。業種別でみると、電気・ガス、証券・商品先物取引業、電気機器などの29業種が上昇した一方、海運業、鉱業、鉄鋼などの4業種が下落しました。

週初30日は、中東情勢の悪化への懸念などから先々週末の米国株市場が下落した流れを引き継ぎ、下落して始まりまして。翌31日は、日銀が金融政策決定会合でYCC (イールドカーブ・コントロール) 再柔軟化を決定したものの、長期金利上限の明確な引き上げは示さなかったことなどから金融政策修正への過度な警戒感が和らぎ、上昇に転じました。1日は、①前日の米国株市場が企業の好決算などを背景に上昇したこと、②日銀金融政策決定会合の結果などを受けて円安ドル高が進行したことなどから大幅上昇し、週末2日は、前日のFOMC (米連邦公開市場委員会) 後のパウエルFRB (米連邦準備理事会) 議長の記者会見を受けて米金融引き締め長期化観測が後退し、日米の長期金利が低下したことなどから続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月6日	Mon	ドイツ	製造業受注(前月比)	9月	+3.9%
11月7日	Tue	中国	貿易収支	10月	+778.3億ドル
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	9月	▲0.2%
11月8日	Wed	米国	貿易収支	9月	▲583億ドル
		日本	景気一致指数	9月	114.6
		景気先行CI指数	9月	109.2	
11月9日	Thu	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	9月	▲1.2%
		日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(10月30・31日分)		
		景気ウォッチャー調査現状	10月	49.9	
		景気ウォッチャー調査先行き	10月	49.5	
11月10日	Fri	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	10月	+0.0%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	11月	63.8

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	項目	期間	前回
			11/6 伊藤忠、JFEHD、日本郵船、JSR、NTTデータグループ、天竺組、三菱重、味の素 11/7 旭化成、清水建、NTT、ヤマハ発、ダイキン、ススキ、マツダ、LINEヤフー、ハンナムH、任天堂、島津製、エーザイ、ユニチャム 11/8 キリンHD、住友金属鉱山、リクルートH、三井不、ソフトバンク、花王、タイフク、三井化学、東レ、エネオス、シスメックス、富士フイルム、クボタ、東急 11/9 明治HD、ソニーG、楽天G、ネクス、トント、ソフトバンクG、INPEX、三菱地所、ホンダ、日産、日清食品H、セコム、オリンパス 11/10 大和ハウス、プリズン、コルテ、資生堂、住友不動産、日産化、ハンパシ、東エルク、ニトリHD、いすゞ自、浜松ホト、三菱HCC、センショー、アサヒGH、リソナHD、サンリ食、アシックス、SBI、マクドHD	11/6 NXPセミコンダクターズ 11/7 UBSグループ、ウーバー、KKR & Co.、クワン、イーベイ、リビアン 11/8 ハイエル、アディダス、エアバス、クレディア グリコル、ハイオジェン、ウォルト・ディズニー・カンパニー、コムツ銀、リタ 11/9 メルク、アストラゼネカ 11/10 アリアンツ	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米金融政策に対する警戒感が後退したことや、国内企業の7-9月期決算の内容を好感し、堅調に推移～

今週の日本株市場は、日米金融政策に対する警戒感が後退したことや、国内企業の7-9月期決算の内容を好感し、堅調に推移するとみまます。

先週、日銀は金融政策決定会合においてYCC政策の更なる柔軟化を決定しましたが、事前に懸念されていた内容と比べるとマイルドな修正にとどまったことや、植田日銀総裁の記者会見において金融緩和環境を維持する姿勢が示されたことから、日銀の金融引き締めに対する過度な懸念は後退したとみまます。また、米国においても、FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長が米長期金利上昇に対して配慮する姿勢を示したことなどから、金融引き締めへの警戒感は和らぎました。また、今週ピークを迎える国内企業の7-9月期決算について、これまでに発表された決算内容は総じて良好であり、今後も輸出企業中心に良好な決算が続けば、これらを好感した買いが期待できるとみまます。但し、①足元までの株価上昇を受け一定の利益確定売りが入ることが想定できること、②米国の2024会計年度の歳出関連法案を巡り、17日のつなぎ予算の期限を控えて本予算の成立もしくはつなぎ予算の延長ともに成立の可否は不透明で、政府機関閉鎖に陥る可能性があることが上値抑制要因に働き、上昇一巡後は上値重く推移するとみまます。その他の注目材料として、日本では9日の日銀金融政策決定会合における主な意見、景気ウォッチャー調査、米国では7日の貿易収支、10日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では8日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは7日の鉱工業生産、中国では7日の貿易収支、9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会